

申請者名： _____

1. 売上が減少している指定業種

| a. 売上が減少している指定業種(※1) | | b. 令和元年12月と最近1か月間の売上高 その後2か月間の売上高見込み(※2) | |
|----------------------|-----|---|------|
| 再分類 番号 | 業種名 | | |
| | | 元年 12月 | 円(B) |
| | | 年 月 | 円(A) |
| | | 年 月 | 円(D) |
| | | 年 月 | 円(D) |
| | | 小計 | 円 |
| | | 元年 12月 | 円(B) |
| | | 年 月 | 円(A) |
| | | 年 月 | 円(D) |
| | | 年 月 | 円(D) |
| | | 小計 | 円 |
| | | 元年 12月 | 円(B) |
| | | 年 月 | 円(A) |
| | | 年 月 | 円(D) |
| | | 年 月 | 円(D) |
| | | 小計 | 円 |
| 合 計 | | 【A】 | 円 |
| | | 【B】 | 円 |
| | | 【D】 | 円 |

※1 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の再分類番号と再分類業種名）と同じ業種を記載。

※2 指定業種の売上高を合算して記載することも可。またDはAの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等となる。

2. 企業全体の売上高

| | |
|--------|------|
| 元年 12月 | 円(C) |
| 年 月 | 円(E) |
| 年 月 | 円(F) |
| 年 月 | 円(F) |
| 【E】 | 円 |
| 【F】 合計 | 円 |

3.

(1) 令和元年12月の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の最近1ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月の売上高等

$$\frac{B}{C} \frac{\text{円}-A}{\text{円}} \times 100$$

割合 %

(ロ) 最近3か月の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B \times 3)}{C \times 3} \frac{\text{円}-(A+D)}{\text{円}} \times 100$$

割合 %

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月の売上高等

$$\frac{C}{C} \frac{\text{円}-E}{\text{円}} \times 100$$

減少率 %

(ロ) 最近3か月の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C \times 3)}{C \times 3} \frac{\text{円}-(E+F)}{\text{円}} \times 100$$

減少率 %

(3) DやFの売上見込みの根拠

(例1) 今月第1週の売上実績×8週分として算出した。(※第1週の数字根拠必須)
(例2) 最近1か月の減少率が30%だったため、前年同期の売上高より30%減少すると仮定し、算出した。

(注) 売上高がわかる書類(例えば試算表や売上台帳など)の提出が必要。